

モデル枠	実施エリア	代表申請者	申請者	概要
【モデル枠①】 地域ぐるみでの脱炭素 経営支援体制の構築・ 取組実施	北海道札幌市	株式会社北海道銀行	札幌市、札幌商工会議所、公益財団法人北海道環境財団、株式会社北陸銀行、株式会社道銀地域総合研究所	域内の産業構造等が起因し、中堅・中小企業の脱炭素経営が進みづらい状況に対し、地域金融機関や行政等が連携し、地域全体でのPIFスキームの構築によるファイナンス面での支援を通じて脱炭素経営を後押しするモデル。地域ぐるみでの支援体制の有効性を検証し、持続可能な地域基盤整備を目指す。
	青森県	青森県		脱炭素経営の理解・実践が進まない県内中小企業に対し、地方公共団体と金融機関等とが連携した支援体制を構築し、脱炭素スクールや県独自の認証制度を通じて企業価値向上の支援を目指す。また、若者が魅力を感じるGX社会の実現を目指し、地域ぐるみで持続可能な経済活性化を図る。
	茨城県稲敷市	稲敷サステナブル工業 団地連携協議会	稲敷市	稲敷市の7工業団地企業が連携し、SDGsと脱炭素を軸に地域ぐるみの持続可能なまちづくりを推進。取組の発信やCO ₂ 排出量の測定・公表、脱炭素ミーティングを通じて企業の意識向上と行動変容・促進を図り、「稲敷サステナブル工業団地（iSIP:Inashiki Sustainable Industrial Parks）」プロジェクトの更なる発展と持続可能な事業化を目指す。
	東京都千代田区	一般社団法人千代田 エコシステム推進協 議会		地域の中堅・中小企業向けに用意をしている「千代田エコシステム」や「Eサイクルちよだ」などの既存ツールを活用し、CO ₂ 排出量の可視化・削減を支援。独自の環境配慮行動宣言制度や脱炭素スクールを通じた意識啓発と行動促進を図る。また、支援機関がそれぞれの得意領域を活かした支援体制の構築を進める。
	兵庫県明石市	明石市	明石商工会議所、日新信用金庫	中小企業の脱炭素経営への理解不足や支援のばらつきを解消するため、支援機関と連携し「あかし脱炭素経営パワーアップ制度」の創設に向け取組検討を進める。制度内での宣言企業への伴走支援や表彰制度を通じて取組を促進し、基幹産業である製造業を中心とした地域経済の活性化を通じて、地域内の雇用に対する好循環を目指す。
	広島県	広島県		製造業中心の当該エリアでは、脱炭素に関する対応の遅れが競争力低下や若年層流出の要因になり得るが、県内の支援制度に関する認知不足などの課題がある状況。そこで、行政・金融機関・業界団体等が連携し、情報共有～伴走支援、また資金支援を一体化したコンソーシアムを構築し、地域企業の脱炭素経営の促進を目指す。
	高知県	一般社団法人 高知県 グリーンディール協会	高知県、高知県産業振興センター、高知商工会議所、高知県商工会連合会、株式会社 四国銀行、株式会社 高知銀行	脱炭素経営への理解・関心が未だ限定的であることを踏まえ、支援施策・導入ノウハウ・資金調達手段等を一元化・可視化する「地域横断的な支援プラットフォーム（総合窓口）」の整備を通じて、地域事業者への効果的なアプローチを進める。また、再エネ導入、BCP強化、資金調達支援を通じて、持続可能でレジリエントな地域産業基盤の形成を目指す。
【モデル枠②】 地域コンサル等による リードを前提とした、 地域ぐるみでの脱炭素 経営支援体制の構築・ 取組実施	兵庫県伊丹市	伊丹市	株式会社池田泉州銀行、池田泉州リース株式会社、伊丹商工会議所、株式会社エナーバンク、株式会社ゼロプラス、株式会社みなと銀行	脱炭素を通じた市民と市内企業の対話・共創により新たな繋がりを創出し、市民と市内企業の両者が「住み続けたい／活動し続けたい・住み続けられる／活動し続けられる」まちを目指すため、地域金融機関・支援機関等と連携し、脱炭素経営支援を「知る・測る・減らす」のステップでワンストップ化を進める。株式会社ゼロプラスがプロジェクトマネジメント機能を担い、主にコンソーシアムの運用マネジメント、「知る」「測る」「減らす」の支援策、本事業の周知等を図る。
	徳島県那賀町	株式会社エイト日本技 術開発	徳島県那賀町、株式会社那賀ウッド	全域が緑に包まれ、森林率は95%、さらにその80%を人工林が占める古くから林業の盛んな地域で、林業・観光産業の脱炭素経営を推進するための地域コンソーシアムを構築し、支援策の普及、リーダー育成、情報発信を通じて、地域資源の高付加価値化と持続可能な産業振興を目指す。株式会社エイト日本技術開発と株式会社那須ウッドがプロジェクトマネジメント機能を担い、取組の構想やスケジュール管理、また議論のアジェンダ設定等を自発的に進める。
【モデル枠③】 過年度採択地域(モデル 地域)による展開先 地域(フォロー地域)へ の横展開	愛媛県今治市 (展開先地域:八幡浜 市、内子町)	東京海上日動火災保 険株式会社	愛媛県今治市、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、今治商工会議所	令和6年度に実施をした本モデル事業の中で確立した「今治モデル」を基盤に、愛媛県八幡浜市・内子町への脱炭素経営支援に向けた取組の横展開を目指す。行政・金融・商工団体が連携し、意識・行動変容プログラムを通じて地域企業の自立的な脱炭素推進体制を構築し、持続可能な支援モデルの普及していくもの。今治市と東京海上日動火災保険(株)が中心となり、事業の全体管理やコンソーシアム運営を進める。